



2026年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年1月14日

上場会社名 株式会社ビザスク 上場取引所 東
コード番号 4490 URL <https://visasq.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 端羽 英子
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 小風 守 TEL 050-3733-8513
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有（当社Webサイトに掲載）
決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期第3四半期の連結業績（2025年3月1日～2025年11月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年2月期第3四半期	7,288	△0.3	870	6.2	901	12.0	503	156.5
2025年2月期第3四半期	7,308	10.2	820	—	804	—	196	—

（注）包括利益 2026年2月期第3四半期 516百万円（141.4％） 2025年2月期第3四半期 213百万円（△85.7％）

	調整後EBITDA		1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	百万円	％	円 銭	円 銭
2026年2月期第3四半期	739	12.5	32.68	32.47
2025年2月期第3四半期	657	0.7	△0.49	—

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		％
2026年2月期第3四半期	7,137		1,393		18.5
2025年2月期	7,510		865		10.6

（参考）自己資本 2026年2月期第3四半期 1,320百万円 2025年2月期 795百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年2月期	—	0.00	—		
2026年2月期（予想）				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	取扱高		営業収益		調整後EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	15,700	9.5	10,667	9.1	880	△15.7	1,030	△16.1	1,035	△14.5	480	0.6	51.90

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期3Q	9,264,000株	2025年2月期	9,247,500株
② 期末自己株式数	2026年2月期3Q	75株	2025年2月期	75株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年2月期3Q	9,257,161株	2025年2月期3Q	9,231,330株

（5）指標の算式

調整後EBITDA：営業利益＋減価償却費＋株式報酬費用－Coleman社ソフトウェア開発費に関する減損損失

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、2025年4月11日に開示した「2025年2月期決算短信〔日本基準〕（連結）」の添付資料「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種類株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
2025年 2 月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2026年 2 月期	—	0.00	—		
2026年 2 月期（予想）				0.00	0.00

B種類株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
2025年 2 月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2026年 2 月期	—	0.00	—		
2026年 2 月期（予想）				0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる事項)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、米国における通商政策や外交政策により一部の製造業においてその影響がみられるものの、総じて緩やかに回復しており、企業の収益環境は良好に推移しています。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間における知見プラットフォーム事業はおおよそ業績予想に沿って順調に推移しております。

国内事業法人事業（旧名称：ナレッジプラットフォーム事業）は、前年同期間と比べて約4%の取扱高成長となりました。様々なプロダクトを顧客に提案・提供できるよう組織体制を見直したことや、顧客内の需要を掘り起こす取り組みを進めております。

コンサル・金融（国内顧客）事業（旧名称：Global ENS 日本事業）は、前年同期間と比べて約9%の取扱高成長となりました。主要顧客であるコンサルティング・ファーム等における好調な需要を背景として、国内外エキスパートのマッチングが増加しております。

コンサル・金融（海外顧客）事業（旧名称：Global ENS 海外事業）は、前年同期間と比べて約△8%の取扱高成長となりましたが、当第3四半期連結会計期間においては、ドルベースで前期比微増の+0.6%となりました。米国における金融・通商政策など外部環境面は不透明な状況が継続しておりますが、AI活用の推進等を通じた収益性回復を目指しております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末時点で登録者数は76万人超となり、取扱高（※1）は知見プラットフォーム事業全体で10,652百万円となりました。

また、当第3四半期連結累計期間における営業収益は7,288,127千円（前年同期比0.3%減）、営業利益870,738千円（前年同期比6.2%増）、経常利益901,514千円（前年同期比12.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益503,235千円（前年同期比156.5%増）、調整後EBITDA（※2）は739,034千円（前年同期比12.5%増）となりました。

当社グループは知見プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（※1）取扱高：当社の知見プラットフォーム事業において当社が顧客から得た対価（知見提供取引毎に顧客と合意した値引控除前の数値であり、アドバイザーへの謝礼を含みます）の合計

（※2）調整後EBITDA：営業利益＋減価償却費＋株式報酬費用－Coleman社ソフトウェア開発費に関する減損損失

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は7,137,583千円となり、前連結会計年度末より373,035千円減少しました。これは主に、売掛金及び契約資産が355,466千円減少したことによるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は5,744,255千円となり、前連結会計年度末より900,866千円減少しました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が1,999,000千円増加した一方、長期借入金が2,373,812千円及び契約負債が279,439千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,393,327千円となり、前連結会計年度末より527,830千円増加しました。これは主に、当第3四半期連結累計期間に親会社株主に帰属する四半期純利益503,235千円を計上したことによるものであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,595,421	4,521,000
売掛金及び契約資産	2,249,692	1,894,225
その他	319,039	270,336
貸倒引当金	△10,613	△11,973
流動資産合計	7,153,539	6,673,588
固定資産		
有形固定資産	29,528	130,854
投資その他の資産	327,550	333,139
固定資産合計	357,079	463,994
資産合計	7,510,618	7,137,583
負債の部		
流動負債		
買掛金	299,524	267,497
1年内返済予定の長期借入金	499,750	2,498,750
未払金	458,984	375,184
リース債務	30,232	29,737
未払法人税等	103,302	56,013
契約負債	2,033,257	1,753,817
賞与引当金	471,213	421,041
その他	260,259	232,062
流動負債合計	4,156,524	5,634,106
固定負債		
長期借入金	2,373,812	—
リース債務	78,485	51,316
繰延税金負債	6,049	6,049
その他	30,250	52,782
固定負債合計	2,488,597	110,149
負債合計	6,645,121	5,744,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	479,187	484,339
資本剰余金	9,243,970	9,247,324
利益剰余金	△12,275,917	△11,772,682
自己株式	△278	△278
株主資本合計	△2,553,038	△2,041,296
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,348,310	3,361,390
その他の包括利益累計額合計	3,348,310	3,361,390
新株予約権	70,224	73,233
純資産合計	865,496	1,393,327
負債純資産合計	7,510,618	7,137,583

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
営業収益	7,308,721	7,288,127
営業費用		
役員報酬	31,874	40,452
給料及び手当	3,085,652	3,057,825
賞与引当金繰入額	500,519	431,569
支払報酬	304,377	267,630
その他	2,566,296	2,619,911
営業費用合計	6,488,719	6,417,389
営業利益	820,001	870,738
営業外収益		
受取利息	537	5,319
受取家賃	21,400	28,218
補助金収入	2,625	—
受取還付金	36,523	46,148
その他	6,082	6,237
営業外収益合計	67,169	85,923
営業外費用		
支払利息	30,929	40,282
為替差損	9,740	7,734
売上税返還損失	41,767	—
その他	28	7,129
営業外費用合計	82,465	55,147
経常利益	804,705	901,514
特別損失		
減損損失	326,472	184,355
その他	0	520
特別損失合計	326,472	184,876
税金等調整前四半期純利益	478,233	716,638
法人税、住民税及び事業税	265,330	198,329
法人税等調整額	16,693	15,073
法人税等合計	282,024	213,402
四半期純利益	196,209	503,235
親会社株主に帰属する四半期純利益	196,209	503,235

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
四半期純利益	196,209	503,235
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	17,652	13,080
その他の包括利益合計	17,652	13,080
四半期包括利益	213,861	516,315
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	213,861	516,315
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年3月1日 至 2024年11月30日）

当社グループは、知見プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年3月1日 至 2025年11月30日）

当社グループは、知見プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2024年3月1日 至 2024年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	米国	合計
3,888,496	3,420,225	7,308,721

(注) 1. 営業収益は、顧客と契約している当社グループ法人の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。以下、(2)も同様であります。なお、「米国」にはColeman Research Group, Inc. が分類されております。

2. なお、上記営業収益はすべて「顧客との契約から生じる収益」であり、その他の収益はありません。

(2) 営業利益

(単位：千円)

日本	米国	合計
810,057	9,944	820,001

(3) 減損損失

Coleman Research Group, Inc. が保有している固定資産について、収益性が低下しているため、回収可能価額をゼロとして、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては326,472千円であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年3月1日 至 2025年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	米国	合計
4,207,032	3,081,094	7,288,127

(注) 1. 営業収益は、顧客と契約している当社グループ法人の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。以下、(2)も同様であります。なお、「米国」にはColeman Research Group, Inc. が分類されております。

2. なお、上記営業収益はすべて「顧客との契約から生じる収益」であり、その他の収益はありません。

(2) 営業利益

(単位：千円)

日本	米国	合計
522,179	348,558	870,738

(3) 減損損失

Coleman Research Group, Inc. が保有している固定資産について、収益性が低下しているため、回収可能価額をゼロとして、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては184,355千円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

※ 財務制限条項

前連結会計年度 (2025年2月28日)

当社は取引銀行と長期借入金契約を締結しております。この契約には、下記の財務制限条項が付されております。当該財務制限条項に抵触した場合は、期限の利益を失うこととされております。なお、当該財務制限条項の対象となる借入金の金額は、1年内返済予定の長期借入金499,750千円、長期借入金2,373,812千円であります。

- (a) 2022年2月末日に終了する本決算期及びそれ以降の各本決算期における借入人の連結ベースの貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の本決算期における借入人の連結ベースの貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の65%以上に維持すること。
- (b) 2022年2月末日に終了する本決算期及びそれ以降の各本決算期における借入人の連結ベースでの営業損益（但し、本買収により発生するのれん償却費又は本買収関連費用若しくは本貸付関連費用が、営業損益の算定において控除されている場合は、足し戻すことができる。）が赤字とならないこと。

当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)

当社は取引銀行と長期借入金契約を締結しております。この契約には、下記の財務制限条項が付されております。当該財務制限条項に抵触した場合は、期限の利益を失うこととされております。なお、当該財務制限条項の対象となる借入金の金額は、1年内返済予定の長期借入金2,498,750千円であります。

- (a) 2022年2月末日に終了する本決算期及びそれ以降の各本決算期における借入人の連結ベースの貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の本決算期における借入人の連結ベースの貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の65%以上に維持すること。
- (b) 2022年2月末日に終了する本決算期及びそれ以降の各本決算期における借入人の連結ベースでの営業損益（但し、本買収により発生するのれん償却費又は本買収関連費用若しくは本貸付関連費用が、営業損益の算定において控除されている場合は、足し戻すことができる。）が赤字とならないこと。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
減価償却費	16,292千円	34,798千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年1月14日

株 式 会 社 ビ ザ ス ク
取 締 役 会 御 中

有 限 責 任 監 査 法 人 ト ー マ ツ
東 京 事 務 所

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 滝 沢 勝 己

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 条 井 祐 介

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ビザスクの2025年3月1日から2026年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年9月1日から2025年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年3月1日から2025年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。